

### 第43回原産年次大会 今井会長所信表明

島根県知事の溝口善兵衛様、松江市長の松浦正敬様、原産年次大会にご参加くださいます、誠に有難うございます。

本日は、国会会期中にも係わらず、近藤洋介経済産業省大臣政務官にお越しいただいております。海外からお越しの皆様、原子力産業界の皆様、そして市民の皆様、多数ご参加いただき、厚く御礼申し上げます。

また、本日は、核の拡散防止と原子力の平和利用促進に取り組んでいる、国際原子力機関（IAEA）の第5代事務局長の天野之弥様に、ご多用のところ、ご出席いただいております。大変光栄なことと存じます。

島根原子力発電所1号機は、1970年に建設が開始され、今年で40年が経過しました。長期にわたって、原子力発電所の建設・運転に、ご理解とご協力をいただき、この地域の皆様に対して、心から厚く御礼申し上げます。

本年次大会の開催地である松江市は、日本で唯一の県庁所在地に、原子力発電所が立地する市であります。由緒ある歴史をもつ、ここ松江市で原産年次大会を開催できることは、私たち主催者、関係者にとりまして、大きな喜びであります。

ご承知のとおり、地球温暖化対策は、将来の人類ばかりでなく、地球上の生物の存在を左右する、大きな問題となっております。

我が国では、本年3月に閣議決定した、「地球温暖化対策基本法案」のなかで、米国、中国など、全ての主要国による意欲的な削減目標の合意を前提として、「温室効果ガスの排出量を、2020年までに1990年比で25%削減する」、こととしております。

この目標に対して、現在、国において具体的な方策が検討されておりますが、この問題は経済や雇用に大きな影響を及ぼすだけに、各国との公平性に配慮し、その実現可能性や国民負担の妥当性について、十分に議論を尽くしていただきたいと思います。

地球温暖化問題、そしてエネルギー・セキュリティ問題は、国内外において大きな関心もたれております。その解決のためには、発電過程でCO<sub>2</sub>を出さない、原子力発電が欠かせないというのが、国際的な共通の認識となっております。原子力発電が世界に広まっていき、CO<sub>2</sub>削減のために最大限の効果を発揮していくためには、クリーン開発メカニズム（CDM）に取り入れるための努力も必要と考えます。

我が国において、原子力発電を温暖化対策の切り札として活用するためには、低迷している稼働率を高める必要があります。

我が国の原子力発電所の稼働率は、中越沖地震等によって、点検・評価に長時間を要していることもあり、ここ数年は、ほぼ60%と低い水準になっております。この稼働率が85%になりますと、それだけで年間、約7000万トンのCO<sub>2</sub>の削減が可能となります。この量は2008年度の温室効果ガス総排出量の、5%にも相当いたします。

その意味では、原子力発電所の稼働率の低迷は、エネルギー、環境、経済への貢献などを含めて、国民経済にとって大きな損失と言えます。

近年の我が国の稼働率の平均値は先進国と比べて20～30ポイント低いのは事実です。しかし、我が国の原子力発電所は、2009年の世界の原子力発電所441基の稼働率の順位で、川内原子力発電所1号機が1位になっており、8基が50位以内に入っております。

「やればできる」のです。このような良好事例に学び、是非とも、現状でも可能な85%をクリアするよう、全力を挙げて努力いただきたいと思います。

そして次に、長期サイクル運転の適用などにより、世界最高水準の稼働率を目指し、出力向上や高経年化対策の取り組みなど、既存の原子力発電所が有効活用されるよう、安全確保を大前提に、着実に進めることも必要です。

さらに、現在計画に取り上げられている、9基の原子力発電プラントを、2019年度までに確実に完成させなければなりません。

我が国は、世界に誇れる高度な原子力発電技術を有しております。こ

の技術を積極的に海外展開することによって、国際的なエネルギー・セキュリティの強化や、地球規模での温暖化防止に貢献することができます。

新興国が原子力発電という、巨大インフラを導入するには、単にプラントメーカーが機器を供給すればよいというものではありません。運転員・保守要員の教育・訓練や、運転支援の構築が必要になることから、とくに電気事業者を主体とした、取り組み体制の構築が必要不可欠であり、一元的な組織で行うことが求められます。

また、新興国対応では、国のコミットメントが必要であることから、プロジェクトの進展に応じて、国が積極的に関与することが重要であります。

新興国のみならず、先進国をも視野に入れた、原子力産業の海外展開は、現在、我が国の産業界が挑戦しているところであります。これは、まさに政府が目指している、「成長戦略」に合致しているものであります。

こうした観点に立ちまして、原産協会では、今月、官民挙げたオールジャパン体制の早急な構築などを、中心とした提言を取りまとめ、政府に提出したところです。

燃料サイクルにつきましては、昨年11月から玄海原子力発電所3号機で、プルサーマル発電が開始されました。また高速増殖原型炉「もんじゅ」は、まもなく運転再開の予定と聞いております。六ヶ所再処理工場も、今年中の運転を目指しております。このように今年度は、燃料サイクルの節目の年になりますので、確実に取り組んでいただきたいと思います。

高レベル放射性廃棄物の最終処分についても、関係者には積極的な情報開示、透明性ある活動を展開しつつ、国民の皆様のご理解が得られるよう、努力をお願いします。

原子力利用のもう1つの柱である、放射線利用につきましては、宇宙や生命、物質などを研究する最先端の研究施設である、J-PARC(大強度陽子加速器施設)が昨年、本格的に稼動しました。産業界の発展にと

って大変意義ある施設であります。

また、がん治療の有力な装置である重粒子線治療装置も、各地で設置しようという動きが出てきております。当協会としても、これらについて、バックアップしてまいりたいと思っております。

原子力のような高度な技術を利用していくには、原子力分野の人材の育成・強化を、持続的に図っていくことが重要です。大学や研究機関などは、それぞれ連携して、人材育成を強化しているところですが、効率的・効果的に進めるためには、様々な分野の人材育成の仕組みを、ネットワークで連携することが有効と考えられます。人材育成には時間がかかることから、中長期的視点で戦略的な育成策を進めていただくよう期待しております。

このような考えから、第43回原産年次大会の基調テーマを、「エネルギー供給と温暖化対策の担い手として——原子力の将来を考える」といたしました。

今回の原産年次大会が、世界的な原子力リネッサンスの潮流のなかで、国際社会から寄せられる、我が国の原子力平和利用に関する評価と期待に応えつつ、原子力発電推進の強化に向け、我が国および産業界の課題について考えるとともに、島根県の方々と原子力関係者との信頼感の醸成と、相互理解の促進に資する、大会になることを期待しております。

最後になりましたが、今回の原産年次大会の組織委員会座長には、島根大学の山本 廣基学長にお願いいたしました。山本さんには、ご多用中にもかかわらず、快くお引き受け頂き、大会の準備にあたり、ご指導をいただきました。厚く御礼申し上げます。

また、組織委員の方々、国内、海外の発表者、議長に感謝の意を表したいと存じます。お集まりいただきました皆様には、是非、積極的に議論に参加され、大会を盛り上げていただきますよう、お願い申し上げます。

ご静聴、有難うございました。